

福祉部 令和2年度当初予算案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
担当者：犬伏、好本、辻井
内 線：2446
直 通：06-6944-6658

	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 特別会計
令和2年度当初予算額	3,366億7,195万円	12億3,523万6千円
令和元年度当初予算額	3,234億5,596万4千円	13億5,712万円
令和元年度最終予算額	3,174億8,438万6千円	13億5,712万円
前年比(2当初/1当初)	104.1%	91.0%

令和2年度主要施策一覧

1. 障がい者福祉の推進について（P. 2）

- (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。
- (2) 障がい者の就労を支援します。
- (3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。
- (4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。
- (5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。

2. 子育てと家庭支援の推進について（P. 7）

- (1) 社会全体で子育てを支援します。
- (2) 児童虐待防止に全力をあげます。
- (3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。

3. 高齢者福祉の推進について（P. 10）

- (1) 介護保険制度等を計画的に推進します。
- (2) 介護基盤の計画的な整備等を実施します。

4. 福祉基盤整備の推進について（P. 13）

- (1) 地域でのセーフティネットの充実を支援します。
- (2) 災害時の福祉支援を強化します。
- (3) 福祉人材の確保・定着を推進します。
- (4) 生活困窮者の自立を支援します。
- (5) その他

〔 一 般 会 計 〕

上段 令和2当初
 中段 令和元当初
 下段 令和元最終

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。 ①【新】長期入院精神障がい者退院支援強化事業 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	2,757万4千円 0円 0円	長期入院精神障がい者に対する退院促進に向けた支援体制を強化するため、広域で活動するコーディネーターを配置するなど、関係機関の取組みを支援。
②障がい者医療・リハビリテーションセンター運営費	6億3,184万3千円 6億5,633万5千円 6億4,622万2千円	大阪急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行までのトータルなリハビリテーションを実施。 ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 大阪急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。 イ 障がい者自立センター 障がい者の社会生活力を高めるため、身体機能や生活能力向上のための支援プログラムを実施（自立訓練、施設入所支援）。 ウ 障がい者自立相談支援センター 障がい者の相談支援に関する広域的・専門的助言及び人材育成を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進し、地域生活を支援（地域生活への移行支援・継続支援）。
③重度障がい者等住宅改造助成事業	1,611万8千円 2,214万4千円 2,214万4千円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し必要な経費を助成。
④【新】重度障がい者地域生活支援体制整備モデル事業	250万円 0円 0円	重度知的障がい者の地域生活を支える事業所を拡大するため、支援に必要な知識や技術を習得するためのモデル事業を実施。
⑤金剛ココニ再編整備事業	1億9,733万5千円 13億2,923万3千円 9億9,602万8千円	旧金剛ココニ敷地内の廃止寮撤去工事等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2) 障がい者の就労を支援します。</p> <p>①大阪府ITステーション事業</p> <p>②障がい者IT就労支援事業</p> <p>③大阪府ハートフルオフィス推進事業</p> <p>④障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業</p> <p>⑤就労移行等連携調整事業</p> <p>⑥触法障がい者就労支援モデル事業</p> <p>⑦工賃向上計画支援事業</p> <p>⑧【新】重度障がい者就業支援事業</p>	<p>2,417万5千円</p> <p>9,265万円</p> <p>9,265万円</p>	<p>ITを活用した就労に直接結びつく事業を展開するITステーションにおいて、就労相談から企業との就職マッチングまで総合的な支援を行い、一般就労を見据えたトータルな取組みを実施。 (令和2年6月15日以降は、福祉情報コミュニケーションセンター運営費で計上)</p>
	<p>510万9千円</p> <p>510万9千円</p> <p>510万9千円</p>	<p>庁内で実施予定のIT関連業務を、在宅就業支援団体に委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。</p>
	<p>8,702万8千円</p> <p>7,692万1千円</p> <p>7,077万3千円</p>	<p>軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置・運営するとともに、精神障がいのある非常勤職員を障がい特性に合わせ各所属に配置し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進。(令和2年度36名雇用予定)</p>
	<p>1億1,251万8千円</p> <p>1億1,251万8千円</p> <p>1億1,251万8千円</p>	<p>就業及びそれに伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面を総合的に支援。</p>
	<p>400万円</p> <p>400万円</p> <p>400万円</p>	<p>就労系サービス事業所に対し、アドバイザー派遣や研修を行うことにより、障がいのある利用者のステップアップや一般就労への移行を促進。</p>
	<p>457万5千円</p> <p>850万円</p> <p>850万円</p>	<p>起訴猶予または有罪判決を受けたものの矯正施設に収容されなかった障がい者等に対し、大阪地方検察庁や大阪保護観察所等と連携の上、就労移行支援事業所等の利用を促すとともに、地域で対象者を受け入れる事業所を拡大。</p>
	<p>2,942万3千円</p> <p>2,915万9千円</p> <p>2,915万9千円</p>	<p>福祉施設で働く障がい者の工賃向上を図るため、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、大量受注にも対応できるよう、共同受注ネットワークの構築などの支援を実施。</p>
	<p>5,728万8千円</p> <p>0円</p> <p>0円</p>	<p>働く意思と能力をもちながら働くことのできない方に対する就労機会を拡大し障がい者の社会参加を促進するため、常時介護を必要とする重度障がい者の就業中における日常生活に係る介助等を支援する市町村(令和2年度は政令市と試行実施)に対し、必要な経費を助成。</p>

【18ページ主要事業1参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。</p> <p>①児童福祉施設事業</p> <p>②発達障がい児者総合支援事業</p> <p>③障がい児等療育支援事業</p> <p>④重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業 (地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <p>⑤重度障がい者在宅生活応援制度事業</p> <p>⑥高次脳機能障がい支援普及事業</p>	<p>154億 605万 7千円 124億 4,479万 9千円 130億 2,386万 3千円</p> <p>7,979万 3千円 7,932万 1千円 7,932万 1千円</p> <p>1,116万 9千円 1,114万 5千円 1,114万 5千円</p> <p>4,400万 2千円 4,213万 8千円 4,213万 8千円</p> <p>4億 1,804万 円 4億 1,064万 1千円 4億 1,064万 1千円</p> <p>506万 円 511万 5千円 511万 5千円</p>	<p>児童福祉法に基づく障がい児支援に要する施設入所(措置・契約)経費を支弁。 また、通所にかかる給付費について、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>発達障がい児者のライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を実施。 ア 発達障がい者支援センター事業 アクトおおさかの運営。</p> <p>イ 発達障がい児者地域支援体制整備事業 市町村や通所支援事業所への支援、医療提供体制の整備を実施。</p> <p>ウ ペアレントサポート事業 発達障がい児者の保護者支援の実施及び支援者の育成。</p> <p>エ 発達障がい児者支援体制整備検討部会及びワーキンググループの運営など</p> <p>在宅の障がい児(者)の地域生活を支援するため、通所支援事業所等の関係機関職員への相談・療育技術の指導、助言等を、障がい特性に応じて実施。 ア 障がい児支援 イ 難聴児支援 ウ 重症心身障がい児支援</p> <p>医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、医療機関への助成を実施。</p> <p>障がい者の自立と社会参加に向け、重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金を支給。</p> <p>高次脳機能障がい者等に対し専門的な相談支援を実施するとともに、高次脳機能障がいの正しい理解を普及するための研修や普及啓発活動を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>⑦障がい児者虐待防止支援事業</p> <p>⑧こども福祉センター運営費</p> <p>⑨こども福祉センター建替整備事業</p> <p>⑩ひきこもり地域支援センター事業</p>	<p>342万2千円 342万円 342万円</p> <p>3億6,466万6千円 3億3,013万7千円 3億3,013万7千円</p> <p>5,851万6千円 3,960万4千円 2,959万円</p> <p>866万3千円 464万円 464万円</p>	<p>障がい児者虐待防止の啓発を進めるとともに、市町村及び障がい福祉サービス事業所等に対する研修を実施。 また困難事例に対し専門職派遣を行う専門性強化事業を実施。</p> <p>知的障がい児(者)に対し、共同生活の中でそれぞれの障がいの程度に応じ、自活に必要な保護・指導等を実施する施設を運営。</p> <p>老朽化したこども福祉センター（福祉型障がい児入所施設）の建替えにかかる実施設計を実施。</p> <p>府こころの健康総合センター内に設置する「ひきこもり地域支援センター」において、本人・家族等からの相談に応じるとともに、市町村や関係機関に対し、支援ケースに係るコンサルテーション、研修等を実施。</p>
<p>(4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。</p> <p>①【新】福祉情報コミュニケーションセンター運営費</p> <p>②地域生活支援事業</p> <p>③障がい者交流促進センター運営費</p>	<p>3億1,905万4千円 0円 0円</p> <p>8,072万8千円 2億6,775万6千円 2億6,775万6千円</p> <p>2億3,048万3千円 2億2,616万5千円 2億1,348万4千円</p>	<p>府における障がい者の意思疎通支援や手話言語習得機会確保等の拠点施設として、福祉情報コミュニケーションセンター（令和2年6月15日オープン）を運営。</p> <p>障がい者の社会参加を促進するため、各種支援者の養成・派遣等の事業を実施。 ア 手話通訳者養成研修事業 イ 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業 ウ 要約筆記者養成研修事業 エ 要約筆記者派遣事業 オ 手話通訳者派遣事業 カ 盲ろう者通訳・介助者派遣事業 キ 日常生活支援事業 ク 社会参加支援事業 など （令和2年6月15日以降は、一部福祉情報コミュニケーションセンター運営費で計上。）</p> <p>障がい者スポーツの中核拠点であり、各種相談、レクリエーション活動などを通じて広く人々との交流や社会参加の促進を図るための施設として、障がい者交流促進センター（ファインブラザ大阪）を運営。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
④稲スポーツセンター運営費	4,401万4千円 4,607万7千円 4,607万7千円	障がい者のスポーツ・文化活動の支援等を図るため、稲スポーツセンターを運営。
⑤砂川厚生福祉センター運営費	1億6,428万1千円 1億6,139万8千円 1億6,139万8千円	知的障がい者が地域社会で自立した生活を送れるよう必要な支援を行う施設を運営。
⑥障がい者施設等整備事業費補助金	1億2,385万9千円 2億5,897万2千円 1億2,397万4千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、協議のあった社会福祉法人等に対し、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
⑦障がい福祉施設機能強化推進事業	2億332万9千円 2億943万円 2億943万円	障がい児入所施設利用者のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児施設に交付。 ア 利用者サービス向上支援 利用者のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。 イ 医療型障がい児入所施設特別介護加算事業 重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。
(5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。 ①障がい者差別解消総合推進事業	2,362万9千円 2,301万6千円 2,301万6千円	障害者差別解消法及び大阪府障がい者差別解消条例を踏まえ、相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動を実施。 ア 差別解消相談体制事業 「広域支援相談員事業」 身近な地域の相談機関における解決を支援し、広域的・専門的な事案を取り扱う広域支援相談員を配置。 「大阪府障がい者差別解消協議会」 差別解消の取組みを審議、合議体を組織し、紛争事案や相談事案に対応。 イ 心のバリアフリー推進事業 障害者差別解消法及び大阪府障がい者差別解消条例の理解促進に向けた普及啓発及びフォーラム等の開催。

事業名	事業費	事業内容の説明
②障がい者自立支援給付費等負担金	550億 3,414万 7千円 503億 8,478万 1千円 509億 6,598万 5千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。
③自立支援医療費（更生医療）給付費負担金	50億 2,527万 千円 49億 8,878万 4千円 51億 158万 5千円	障害者総合支援法に基づく更生医療に係る自立支援医療費を支給した市町村に対する都道府県の法定負担分を負担。
④重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	1億 3,708万 3千円 1億 3,708万 3千円 1億 3,708万 3千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費について、国庫負担基準を超過して訪問系サービスを提供した市町村に対し国補助金を活用し、財政支援を実施。
⑤総合支援制度推進事業	592万 2千円 603万 5千円 603万 5千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。
⑥市町村地域生活支援事業	26億 2,990万 8千円 25億 7,783万 6千円 25億 7,783万 6千円	障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
2. 子育てと家庭支援の推進について (1) 社会全体で子育てを支援します。		
①新子育て支援交付金	30億 4,721万 2千円 30億 4,801万 2千円 30億 4,801万 2千円	市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。
②子どもの貧困緊急対策事業費補助金	3億円 3億円 3億円	「子ども・保護者のセーフティネットの構築」や「ひとり親家庭への支援」にかかる事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
③子ども輝く未来基金事業	7,032万 2千円 7,287万 円 7,287万 円	子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿として基金を設置し、子どもの教育、体験、生活支援に関する事業を実施。
④広域連携・官民協働による子育て応援事業	869万 9千円 863万 4千円 863万 4千円	企業と自治体が連携・協働した関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)により、子育て世帯を社会全体で応援するという機運を醸成。
⑤児童手当給付費	201億 4,216万 3千円 205億 1,519万 円 205億 1,519万 円	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥施設型給付費等負担金	386億4,276万1千円 342億3,997万6千円 333億2,593万5千円	市町村が支弁する民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等における運営費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。
⑦子育て支援施設等利用給付費負担金	8億5,773万3千円 3億9,914万9千円 3億9,914万9千円	幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、認可外保育施設等への利用者の給付に要する費用を負担。
⑧安心こども基金事業	88億2,160万2千円 118億9,212万1千円 61億2,564万3千円	安心して子どもを育てることができるような体制整備を行うため、安心こども基金を活用し、市町村に対し必要な経費を助成。 ア 保育所等整備事業 待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備、認定こども園等の整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。 イ 幼児教育・保育無償化事務費 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入に必要となる事務費について、市町村に対し必要な経費を助成。
⑨保育対策総合支援等事業	4億3,972万9千円 3億4,274万6千円 2億2,891万4千円	保育教諭確保のための資格取得支援等の取組を行うとともに、保育人材確保のための総合的な対策や多様な保育の充実を図る市町村に対し必要な経費を助成。
⑩保育士・保育所支援センター運営費	1,267万2千円 1,254万4千円 1,254万4千円	増大する保育ニーズに対応するため、保育士資格を持っており、現在は保育士として働いていない潜在保育士に対し、保育現場への復職を働きかけるとともに、求人情報の提供や相談支援を行うことで、保育人材を確保。
⑪地域限定保育士試験事業	1,492万3千円 1,220万3千円 1,220万3千円	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施等。
⑫子ども・子育て支援事業	73億4,846万8千円 56億5,471万円 71億6,785万9千円	子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブ（運営費補助）や地域子育て支援拠点事業などの事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑬病児保育施設整備事業	2,164万1千円 954万4千円 954万4千円	病児保育事業を実施するための施設整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑭放課後児童クラブ施設整備事業（学童保育）	1億4,404万2千円 2億3,588万2千円 2億3,588万2千円	学校余裕教室の改修や専用室の設置等、放課後児童クラブ整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑮放課後児童支援員等研修事業	722万8千円 715万8千円 715万8千円	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準により、放課後児童支援員の要件として義務付けられた研修等を実施。
⑯大型児童館ビッグバン運営費	3,610万8千円 3,392万1千円 3,392万1千円	子どもに健全な遊びを与えて、その健康を増進するなどの子どもの健全育成を図るための中核施設を運営。
⑰地域少子化対策推進事業	4,225万円 6,219万円 6,219万円	市町村が実施する結婚支援等に対し必要な経費を助成。
(2) 児童虐待防止に全力をあげます。 ①【一部新】児童虐待対応の拡充・強化	4億6,581万8千円 2億9,896万7千円 2億9,896万7千円	増加・深刻化する児童虐待に対応するため発生予防、早期発見・早期対応、保護及び支援、人材育成などの事業を実施。 ア 児童虐待対策費 改正児童福祉法への対応も含め、民間団体と連携した子ども家庭センターの体制強化や児童虐待防止のための広報啓発、市町村児童相談担当者等に対する研修及び再発防止のための家族再統合事業等を実施。 イ 児童虐待対応体制強化事業費 児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置。 【19ページ主要事業2参照】
②子ども家庭センター運営費	3億2,383万4千円 3億1,263万2千円 3億1,263万2千円	児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び一時保護等を行うとともに被虐待児のこころのケアを実施。
(3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。 ①児童福祉施設事業（措置費）	101億6,090万3千円 97億9,757万8千円 97億9,757万8千円	児童福祉法に基づく要保護児童への援助等に要する施設入所経費を支弁。
②修徳学院運営費	1億2,367万8千円 1億2,461万8千円 1億1,766万6千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な生活指導、学習指導、作業指導及び家庭環境の調整等を行う施設を運営。

事業名	事業費	事業内容の説明
③子どもライフサポートセンター運営費	9,706万3千円 9,422万9千円 9,004万8千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童等を入所させ、必要な指導を行う施設を運営。
④学習支援事業	2,794万4千円 2,655万円 2,655万円	委託一時保護児童等の学習環境を整備するため、児童養護施設等での学習支援を実施。
⑤【一部新】里親委託推進事業	2億2,541万8千円 1億965万1千円 1億965万1千円	里親制度の普及と里親への委託促進を図るため、新規里親の開拓や里親への研修等を実施。 【20ページ主要事業3参照】
⑥社会的養護自立支援事業	4,541万円 3,909万3千円 3,909万3千円	児童福祉施設等をこれから退所する又は既に退所した児童に対し、自立支援対策を実施。
⑦【新】母子・父子福祉センター運営費	1,989万3千円 0円 0円	ひとり親家庭等からの相談に応ずるとともに生活指導等を行うなど、ひとり親家庭の福祉の総合的に増進を行う「大阪府立母子・父子福祉センター」の事業運営を指定管理者制度により実施。 (令和2年6月15日オープン)
⑧ひとり親家庭等自立支援事業費	6,158万6千円 4,647万7千円 4,647万7千円	ひとり親家庭及び寡婦の自立を図るため、日常生活支援、相談支援、子どもの生活・学習支援、就業支援等を実施。
⑨女性相談センター等運営費	1億7,877万3千円 1億6,727万6千円 1億6,824万8千円	DV相談をはじめ、女性に対する様々な相談、支援、一時保護等を実施。
⑩女性自立支援センター運営費	1億9,476万2千円 2億1,165万3千円 2億1,165万3千円	様々な事情により自立して生活することが困難な女性に対する支援を実施する施設を運営。
3. 高齢者福祉の推進について (1)介護保険制度等を計画的に推進します。 ①介護給付費負担金	1,030億1,757万9千円 1,003億8,528万4千円 1,022億2,137万6千円	介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の介護給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、都道府県の法定負担分を負担。
②地域支援事業交付金	72億3,992万9千円 63億6,320万円 66億6,633万2千円	市町村が、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う「地域支援事業」（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費のうち、都道府県の法定負担分を負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
③低所得者保険料軽減負担金	34億2,220万6千円 20億9,102万4千円 20億3,575万4千円	介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の低所得者に対する保険料軽減措置に要する費用のうち都道府県の法定負担分を負担。
④低所得者利用者負担対策事業	3,182万2千円 3,182万2千円 4,132万5千円	<p>低所得者に対し、介護保険サービスに係る利用者負担の軽減措置を実施。</p> <p>ア 障がい者訪問介護利用者支援措置事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していただ低所得の障がい者が介護保険制度の適用を受けることになった場合の訪問介護等の利用者負担の軽減措置を講じている保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p> <p>イ 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業 社会福祉法人が低所得者で生計が困難な者に特別養護老人ホームにおける施設サービス等に係る利用者負担の軽減を行い、それに対し支援を行った保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p>
⑤地域福祉・高齢者福祉交付金	9億159万8千円 9億5,762万7千円 9億5,762万7千円	市町村が地域の实情に沿って「地域福祉」及び「高齢者福祉」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。
⑥高齢者地域活動促進費	7,919万円 8,591万5千円 8,591万5千円	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取組み並びに府老人クラブ連合会の活動に対して必要な経費を助成。
⑦高齢者虐待対応推進事業	590万6千円 555万6千円 555万6千円	市町村における高齢者虐待防止体制の充実を支援するとともに、施設従事者に対する虐待防止研修を実施。
⑧【一部新】地域医療介護総合確保基金事業（高齢者福祉事業）	1億4,305万1千円 8,453万6千円 8,453万6千円	<p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材育成や、多様な人材参入促進を図ることを目的として実施。</p> <p>ア 地域包括ケア等充実・強化支援事業 地域包括ケアシステムを確実に構築するための研修を実施。</p> <p>イ 認知症ケア人材育成研修事業 認知症者に対する医療及び介護技術の向上のため、医療・介護従事者等に実践的研修を実施。</p> <p>ウ 大阪ええまちプロジェクト事業 支え合いによる地域包括ケアシステムの構築に向け、多様な主体によるサービスの創出や地域に潜在している担い手の掘り起こし等、総合的に市町村を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>⑨認知症対策総合支援事業</p> <p>⑩認知症サポーター活動促進等事業</p>	<p>730万4千円 634万2千円 634万2千円</p> <p>273万3千円 500万円 500万円</p>	<p>エ 大阪府広域医療介護連携事業 医療介護連携の推進を図るため、退院支援・在宅療養における多職種連携促進研修等を実施。</p> <p>オ おおさか介護かがやき表彰事業 介護人材の育成・確保・定着を図るための優れた取り組みを行う介護保険サービス事業者を表彰。</p> <p>カ 介護ロボット導入・活用支援事業 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成するとともに、導入・活用支援を図るための研修会等を実施。</p> <p>キ 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 「介護予防活動強化推進事業」 自立支援に資する地域ケア会議を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、生活機能改善等を目的とする短期集中予防サービスの効果的な実施に向けた研修会の実施など、市町村における効果的な介護予防ケアマネジメント推進を支援。</p> <p>ク ICT導入支援事業 介護ソフト、タブレット端末等を導入する介護サービス事業所に対し、費用の一部を助成。 【21ページ主要事業4参照】</p> <p>認知症の方の増加に対応するため、「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、市町村における認知症施策の充実を支援するとともに、若年性認知症対策等を実施。</p> <p>認知症の方や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジ）の整備の推進を図るため、市町村が配置するコーディネーター等に対する研修等を実施。</p>
<p>(2)介護基盤の計画的な整備等を実施します。</p> <p>①老人福祉施設等整備助成費</p>	<p>9億7,686万円 9億9,686万5千円 2億4,950万5千円</p>	<p>社会福祉法人等に対し、老人福祉施設等の整備に必要な経費を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>②軽費老人ホーム運営助成費</p> <p>③地域医療介護総合確保基金事業（高齢者施設事業）</p> <p>④【一部新】地域医療介護総合確保基金事業（高齢者福祉事業）（再掲）</p> <p>⑤【新】介護職員処遇改善加算取得促進支援事業</p>	<p>15億 4,818万 1千円 15億 9,903万 1千円 16億 892万 円</p> <p>55億 9,887万 円 50億 4,269万 4千円 35億 599万 7千円</p> <p>1億 4,305万 1千円 8,453万 6千円 8,453万 6千円</p> <p>1,993万 8千円 0円 0円</p>	<p>社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し、運営費を助成。</p> <p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアシステムの構築のため、介護保険事業支援計画に基づき、介護施設等整備に必要な経費を助成。</p> <p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材育成や、多様な人材参入促進を図ることを目的として実施。</p> <p>オ おおさか介護かがやき表彰事業（再掲） 介護人材の育成・確保・定着を図るための優れた取組みを行う介護保険サービス事業者を表彰。</p> <p>カ 介護ロボット導入・活用支援事業（再掲） 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成するとともに、導入・活用支援を図るための研修会等を実施。</p> <p>ク ICT導入支援事業（再掲） 介護ソフト、タブレット端末等を導入する介護サービス事業所に対し、費用の一部を助成。</p> <p>【21ページ主要事業4参照】</p> <p>介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得等に向け、専門的な相談員（社会保険労務士等）の派遣等による個別の助言・指導を実施。</p> <p>【22ページ主要事業5参照】</p>
<p>4. 福祉基盤整備の推進について</p> <p>(1)地域でのセーフティネットの充実を支援します。</p> <p>①地域福祉・高齢者福祉交付金（再掲）</p> <p>②日常生活自立支援事業費補助金</p>	<p>9億 159万 8千円 9億 5,762万 7千円 9億 5,762万 7千円</p> <p>3億 931万 4千円 2億 6,232万 9千円 2億 9,533万 8千円</p>	<p>市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」及び「高齢者福祉」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。</p> <p>大阪府社会福祉協議会が実施する、認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」に必要な経費を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
③権利擁護人材育成事業 （地域医療介護総合確保基金活用事業）	6,342万9千円 5,127万3千円 5,127万3千円	市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び権利擁護に係る相談・支援体制の整備等を通じて、市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進にかかる後方支援、並びに環境を整備。
(2) 災害時の福祉支援を強化します。 ①災害派遣福祉チーム（DWAT）構築事業	320万円 300万円 300万円	災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに対応するため、チーム員養成研修等を実施し、大阪府災害派遣福祉チーム（大阪DWAT）を派遣できる体制を整備。 【23ページ主要事業6参照】
(3) 福祉人材の確保・定着を推進します。 ①地域医療介護総合確保基金事業 （地域福祉事業・指導監査事業） （一部再掲）	2億6,109万6千円 2億7,655万7千円 2億2,915万2千円	大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材の確保及び定着・育成の取組みを戦略的に実施。 ア 介護人材確保・職場定着支援事業 「介護イメージアップ戦略事業」 将来、介護職を選択してもらうきっかけをつくるため、親子が共に楽しめるイベントにより、介護職の魅力を発信。 「参入促進・魅力発信事業」 職場体験や教育関係機関との連携による出前講座等の実施により、高校生等へ福祉の魅力を発信。 「マッチング力の向上事業」 地域関係機関との連携を図り、地域ぐるみで人材の円滑な参入を促進するとともに、一般の大学生や有資格者等に対して働きかけを行い、介護業界へのマッチングを実施。 「介護に関する入門的研修事業」 介護業務の入門的な研修の実施により、介護人材のすそ野を拡大。 「初任者・実務者研修受講支援事業」 介護サービス事業従事者の介護職員初任者研修及び実務者研修の受講を支援するとともに、介護施設職員が実務者研修を受講する間の代替職員の確保を支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>「介護人材の資質向上・定着促進等地域支援事業」 市町村が実施する介護人材の資質の向上、 職場への定着促進を図る事業を支援。</p> <p>イ 介護情報・研修センター事業 介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具・住宅改修等に関する研修や情報提供、専門相談を実施。</p> <p>ウ 外国人介護人材適正受入推進事業 外国人介護人材の円滑な受入れに向けた取組みを推進するため、連絡会議を開催するとともに研修を実施。</p> <p>エ 職員研修支援事業 民間社会福祉事業所職員等を対象とした研修を実施。</p> <p>オ 権利擁護人材育成事業（再掲） 市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び権利擁護に係る相談・支援体制の整備等を通じて、市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進にかかる後方支援並びに環境を整備。</p>
<p>(4) 生活困窮者の自立を支援します。 ①生活困窮者自立支援事業費</p>	<p>8,218万4千円 7,748万3千円 7,748万3千円</p>	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府内郡部に係る自立相談支援事業、住居確保給付金及び就労準備支援事業等すべての任意事業を実施。</p>
<p>(5) その他 ①福祉医療費助成制度</p>	<p>107億6,942万7千円 112億7,453万円 103億9,474万2千円</p> <p>31億4,392万円 31億7,843万6千円 32億9,834万7千円</p>	<p>重度障がい者(児)、ひとり親家庭、乳幼児等の医療費を助成する市町村を支援（1/2補助）し、対象者の医療のセーフティネットを確保。</p> <p>ア 重度障がい者医療費助成事業 重度の障がい者等を対象に実施。</p> <p>イ ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭の18歳年度末までの子と親又は養育者を対象に実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
②生活保護給付費	26億9,026万2千円 28億2,223万8千円 29億1,310万9千円	ウ 乳幼児医療費助成事業 就学前児童を対象に実施。 なお、府補助基準以上については、新子育て支援交付金で市町村支援を実施。
	14億2,300万2千円 19億9,894万6千円 15億3,543万5千円	エ 老人医療費助成事業 平成30年3月31日時点で65歳以上の精神通院医療対象者・難病患者等を対象に実施。
	51億1,375万1千円 51億8,777万4千円 54億9,593万4千円	生活保護法等に基づく保護の実施に要する経費について、必要な経費を支弁するとともに、都道府県の法定負担分を負担。
		ア 府費負担金 居住地がない、又は明らかでない被保護者につき、市町（政令市・中核市を除く）が支弁した保護費等。 イ 扶助費 福祉事務所を有しない府内の町村に代わって、府が実施機関となり、保護を行う被保護者（外国人含む）に対して支弁する保護費等。
③【新】被保護者健康管理支援事業（生活保護法運営費）	1,229万8千円 0円 0円	被保護者の健康・医療情報の調査分析結果に基づき、生活習慣病予防等による自立支援の強化及び医療扶助費の適正化を推進。試行・準備期間を経た後、令和3年1月より、本格実施。 【24ページ主要事業7参照】

福祉部 令和元年度一般会計補正予算（第4号）案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：犬伏・好本・辻井
 内 線：2446
 直 通：06-6944-6658

一 般 会 計	補 正 額	1 億 9,764 万 7 千円
	補正前予算額	3,234 億 5,596 万 4 千円
	補正後予算額	3,236 億 5,361 万 1 千円

〔 一 般 会 計 〕

上段 補正額

中段 補正前予算額

下段 補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1)障がい者の社会参加や施設機能を充実します。 ①障がい者施設等整備事業費補助金	1 億 8,564 万 7 千円 2 億 5,897 万 2 千円 4 億 4,461 万 9 千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
(2)障がい福祉分野における生産性向上を促進します。 ①【新】障がい福祉分野におけるICT導入支援事業	1,200 万円 0 円 1,200 万円	障がい福祉分野における生産性向上に向けた取り組みを促進するため、障がい福祉サービス事業所に対し、ICT導入経費を助成。